

令和4年度 学校評価表

品川区立伊藤学園

校長 野口 大和

伊藤学園校区教育協働委員会

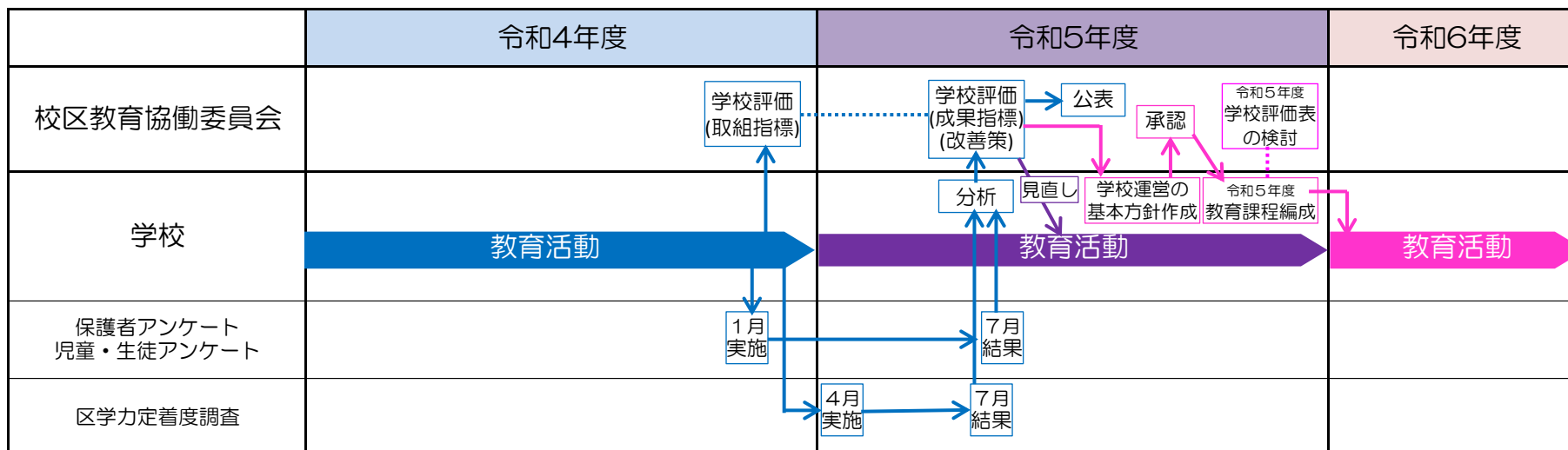
委員長 吉岡 昌紀

校区教育協働委員会は、品川区校区教育協働委員会設置要綱（改正 令和4年3月24日 教育長決定 要綱第5号）に基づき、次に掲げる事項について、学校評価を行っています。

- (1) 学力に関すること。
- (2) 人間性や社会性に関すること。
- (3) 体力・健康に関すること。
- (4) いじめ防止の取組に関すること。
- (5) 特色ある教育活動に関すること。

学校評価を行う際、評価項目ごとに「成果指標」と「取組指標」を設定し、取組状況と取組によって表れた成果について把握しています。学校評価により浮き彫りになった学校の課題を委員会で共有し、改善策を考えました。学校評価の結果を公表するとともに、今年度の取組の見直しや来年度の教育課程の編成に生かしていきます。

学校評価の流れ（※令和4年度の学校評価が令和5年度および令和6年度の教育活動につながる部分のみ表記しています。）



令和4年度 学校評価 品川区立伊藤学園
 評価項目1 学力に関すること

重点目標		○自学求道 自ら学び、生きる道を切り拓くための基礎学力の定着に努める。 ○切磋琢磨 互いに磨き合いながら生きるために教え合い、補充教室等を実施して学力向上を図る。		
評価 指	最上段:成果指標	最上段:成果指標の達成状況の説明	評価	今後の課題と改善策
	2段目以降:取組指標	2段目以降:取組指標の達成状況の説明		
①	区学力定着度調査(4月実施、2～9年)で各問題で区の平均正答率を上回る。 全国学力調査(4月実施、6・9年)で各問題で区の平均正答率を上回る。	区学力調査について、2・3・5・6年について、区の平均正答率を下回った教科が多かった。 全国学力調査については、ほぼ達成できた。	B	区の学力調査の結果を分析し授業に生かしていく。平均正答率を下回ったことの原因の一つとして、解答方法に慣れていないということが考えられる。実力テストを1年に1度実施しているので、それを用いて復習したり、区の学力調査の復習問題を学習に取り入れたりする。学力テストで児童・生徒の正答率が低い問題について、復習をする。
	5年生以上で教科担任制を実施する。 自学・自習のための「セルフチェック」を作成し、活用する。	5・6年で算数、国語、社会、理科において、教科担任制を実施することができた。セルフチェックも作成し活用することができた。	A	
	未来塾や補習教室を定期的に開催する。参加人数を把握し参加を促す。	学校地域コーディネーターがスケジュールや参加人数を管理し、年間をとおして実施することができた。前期課程は33回、後期課程は29回開催した。	A	
②	校内の貸出冊数が昨年度を上回る。 i-checkの「1か月に(2～4年は1週間に)何冊くらい本を読みますか(マンガや雑誌は除く)」の項目の結果が、全国平均と同等である。	3月に年次報告書が出る。1月25日時点のデータでは、2021年度は19,324冊、2022年度は21,132冊となっており、1808冊増だった。1か月(2～4年は1週間)の読書量について上位2グループを全国平均と比較すると、ほとんどの学年で全国平均を下回った。	A	メディアセンターの利用・活用を進めることで図書に触れる機会を増やし、読書量を増やしていく。朝読書の時間に取り組むよう徹底する。来年度も多読者への葉プレゼントを継続し、読書の励みとする。
	帯の時間に朝読書に取り組む(5年以上) メディアセンターを毎週活用する(1～4年)	帯の時間に朝読書に取り組むことができた。図書委員会で読み聞かせ会やカラフルラベルビンゴ、多読者への葉プレゼント等を実施し利用を促すことができた。メディアセンターをおおむね活用することができた。ただし、特定の学年で利用回数が少ないところがあった。	B	
③	授業アンケートで、「わかる、よくわかる」の項目が90%以上となる。	ほとんどの教員が達成することができた。全体で92.9%であった。	A	ICTの活用についての研修を年間で計画的にテーマを決めて実施し、研修の充実を図る。ICT支援員を講師に招いて研修を行う。
	教員の指導力向上のために、授業アンケートを導入し教員に結果をフィードバックする。5年以上の定期考査後5科目については、教員の自己分析「テストを終えて」を作成する。	授業アンケートで、児童・生徒の要望を教員一人一人にペーパーで渡してフィードバックを行った。定期考査後にテストを終えても作成しフォルダに提出した。	A	
	授業をわかりやすくするために、ICTの活用や校内研究を実施する。	6・9月に講師を招いて社会・数学・市民科で校内研究授業を行った。2月に国語(前期課程)で校内研究授業を行う。学期毎に割り振って一人一本の授業を実施している。夏季休業中にプログラミング教育について伝達研修を行った。	B	

A=十分達成できた B=おおむね達成できた C=未達成

令和4年度 学校評価 品川区立伊藤学園

評価項目2 人間性や社会性に関すること

重点目標		○至誠一貫:忍耐強く誠実に責任を果たす。 ○社会に通用する・社会に貢献できる児童生徒の育成に努める。		
評価指標	最上段:成果指標 2段目以降:取組指標	最上段:成果指標の達成状況の説明 2段目以降:取組指標の達成状況の説明	評価	今後の課題と改善策
1	保護者アンケート「学校は、児童・生徒に対し適正な生活指導(礼儀、挨拶、言葉遣い、服装、きまりなど)を行っていますか。」で肯定的評価を80%以上にする。	保護者アンケート「学校は、児童・生徒に対し適正な生活指導(礼儀、挨拶、言葉遣い、服装、きまりなど)を行っていますか。」で、79%が肯定的評価であった。	B	年度当初に1～9年の指導事項を統一し、全教職員で共通理解を図ったことが、結果につながったと考えられる。 一方、学年間での10%以上の差が見られる。 このことから、年度途中に指導事項の共通理解を図る機会を設定する。また、保護者に対しても指導内容について情報を提供していく。
	・「生活のきまり」や「申し合わせ事項」の内容について、1～9年の指導事項をできるかぎり統一し、度当初に全教職員で共通理解を図り指導にあたる。 ・保護者会や学校だより、学年だよりなどを通じて「生活のきまり」を守ることに協力をお願いする。	・生活指導主任と管理職で1～9年の「生活のきまり」や「申し合わせ事項」の内容をできる限り統一し、年度当初に職員連絡会で共通理解を図った。また、必要に応じて都度再確認する機会を設けた。 ・保護者には保護者会や学校だより、学年だよりで協力を仰ぐとともに、問い合わせには丁寧に説明をすることができた。	A	
	・学校情報連絡会を週1回開催して、問題や課題を共有し、対応を協議する。	・週1回、学校情報連絡会を開催し、各学級で起こっている諸問題に対して、組織的に対応することができた。また、必要に応じて、教育総合支援センターや子ども家庭支援センター、HEARTSなどの関係機関と連携して対応した。	A	
2	児童・生徒の学期末アンケート「学級の中で、係の仕事や当番活動(日直、給食配膳、清掃)をしっかりと行えた。」で、肯定的回答を80%以上にする。	児童・生徒の学期末アンケート「学級の中で、係の仕事や当番活動(日直、給食配膳、清掃)をしっかりと行えた。」で、97.4%が肯定的回答であった。	A	次年度についても、児童・生徒が自身の取組を振り返り、次学期への目標を立てること、教員が指導内容や方法について改善を図ることを継続していく。
	・市民科の授業で年間指導計画に基づき、責任遂行能力、集団適応能力、自治的活動能力、企画・表現能力、社会貢献能力を育む。	・年間指導計画に基づいて、計画的・系統的に指導を行うことができた。	A	
	・年3回「学期末アンケート」を実施し、児童・生徒は自身の取組を振り返り、次学期への目標を立てる。教員は指導内容や方法について改善を図る。	・校務改善により「学期末アンケート」は、年2回の実施となったが、2学期は1学期の84.1%から97.4%と大きな改善が見られた。	A	
3	地域の行事やボランティア活動に児童・生徒が120人以上参加する。	地域の行事や地域ボランティア清掃が中止となったが、地域ボランティア清掃には143名の募集があった。また、「ユニセフ募金」や「エコキャップ活動」、「愛の光運動」、「フォレストサポーター」、「水平リサイクルプロジェクト」には多くの児童・生徒が参加することができた。	B	地域の行事が中止となることが多く、参加することができなかったが、次年度も地域行事の機会をとらえ、生徒会から児童・生徒へ参加を促していく。
	・生徒会が中心となり、ユニセフ募金やエコキャップ活動、鉛筆のリサイクル等の活動を実施する。	・生徒会が6月に「ユニセフ募金」や1月に「愛の光運動」、3月に「エコキャップ活動」、を実施した。またSDGsの取組として、三菱鉛筆と協力して「フォレストサポーター」や「水平リサイクルプロジェクト」も行った。	A	
	・区民まつりや区内一斉防災訓練、地域ボランティア清掃等への参加者を募集する。	・区民まつりは中止、区内一斉防災訓練は参加者を限定しての開催となった。地域ボランティア清掃には143名の応募があったが、当日雨のため中止となった。	B	

A=十分達成できた B=おおむね達成できた C=未達成

令和4年度 学校評価 品川区立伊藤学園
 評価項目3 体力・健康に関すること

重点目標		○心身ともに健康な児童・生徒の育成に努める。		
価 指 標	最上段:成果指標	最上段:成果指標の達成状況の説明	評価	今後の課題と改善策
	2段目以降:取組指標	2段目以降:取組指標の達成状況の説明		
①	全国体力・運動能力・運動習慣等調査の「運動やスポーツをすることは好きですか」での肯定的評価を東京都の平均以上にする。	東京都の平均が男子で88.9%、女子で78.5%に対して、本学園の平均は男子が83.6%、女子が82.3%であった。女子は都の平均を4.2%上回っていたが、男子は5.3%下回っていた。	B	<ul style="list-style-type: none"> 品川スポーツトライアルは次年度、全校体制で取り組み、運動の楽しさや達成感を味わわせる。また、生涯も続けて運動を取り組んでいけるきっかけとする。 iPadをさらに有効活用できるよう、運動に関連するアプリのダウンロード入れる。 マンネリ化した授業にならないよう、教科準備を工夫したり、研修に参加したりして、常に進化した授業展開を行う。
	楽しみながら意欲をもって取り組めるような学習カードの工夫や、品川スポーツトライアルに参加して達成感を味わわせる。また、テクニカルアドバイザー等を活用し、個に応じた指導を行う。	<ul style="list-style-type: none"> iPadを活用して動作の確認や、振り返りを行い、意欲的に取り組んだ。 テクニカルアドバイザーが体育の授業に入り、個に応じた指導や専門的な指導を行った。 	B	
②	保護者アンケートの「お子さんのことで、教員は親身になって指導をしたり相談にのってくれたりしていますか」での肯定的評価を80%以上にする。	1年生から9年生の平均が82.3%であった。各学年で多少のばらつきはあるが、おおむね肯定的評価が多かった。	A	<ul style="list-style-type: none"> 仕事が多忙なため、なかなか休み時間や放課後に、児童・生徒とじっくりと触れ合う時間がとれなかった。児童・生徒が小さなことでも、話しかけやすい環境づくりをし、常に真剣に応答していく。 関係諸機関と連携はとっていたが、機関によっては学校頼みになっていたり、協力体制をうまくとることができなかつたりした。年度当初に各機関の役割をはっきりさせる。
	いじめ防止プログラム、hyper-QU、生活面談等の実施、些細なことでも家庭への電話連絡・家庭訪問を行う。また必要に応じてSCや特別支援教室や適応指導教室、子ども家庭支援センターとも連携を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 些細なことでも家庭連絡をし、連携をとることができた。不登校生徒には定期的に家庭訪問を行ったり、放課後や休日に面談を行った。 気になる児童・生徒に対してはSCや関係諸機関と連携し適切な対応ができた。 	A	
③	給食委員会のアンケートで「給食が好きである」での肯定的評価を80%以上にする。	アンケートでは肯定的評価が76.6%であった。	B	<ul style="list-style-type: none"> どうしても好き嫌いがあるので肯定的な評価は伸び悩んだ。しかし、今後も児童・生徒にとって栄養バランスのとれた食材を出しつつ、工夫のある給食を提供していく。 学年・学級数が多いので、すべてのクラスのリクエスト給食が提供できなかった。給食委員会で良いアイデア出して、画期的なリクエスト給食を栄養士と連携して提供していく。
	給食委員会が中心となり、リクエスト給食(旬のもの、郷土料理、各国の料理等)のアンケートをとり、興味・関心をもたせる。また食育も関連教科と連携し、「食べる力」「生きる力」を育む。	毎月、旬の食材を使用した料理、行事に関連した料理、郷土料理等、工夫された給食で、給食時の放送でも、その日出た食材のクイズを出すなど、児童・生徒も興味・関心をもって食事ができた。	B	

A=十分達成できた B=おおむね達成できた C=未達成

令和4年度 学校評価 品川区立伊藤学園

評価項目4 いじめの防止の取組に関すること

重点目標		○一人一人を大事にする。 ○互いを尊重し、いじめることは絶対に許さないという校風を確立する。 ○未然防止・早期発見・早期対応を目指す。		
評価指標	最上段：成果指標 2段目以降：取組指標	最上段：成果指標の達成状況の説明 2段目以降：取組指標の達成状況の説明	評価	今後の課題と改善策
①	生活アンケートの「学校は楽しい」「友達と仲良くしている」の肯定的回答を85%以上にする。	生活アンケートの「学校は楽しい」で、5月が86%、10月が88%、1月が87.2%、「友達と仲良くしている」で、5月が94%、10月が94%、1月が93%が肯定的評価であった。	A	次年度についても、未然防止の取組、人権尊重の精神の寛容を図るための市民科の授業を計画的・系統的に指導していく。
	・未然防止のために、月1回はいじめにかかわる授業、いじめ防止プログラム(4・7年)を行うとともに、hyper-QU(4～9年)、学級風土調査(7年)の結果を分析し、児童・生徒一人一人に適切に対応する。	・いじめにかかわる授業を月1回行うとともに必要に応じて特別に授業を行った。いじめ防止プログラムは、6月に4年生、7月に7年生が実施した。hyper-QU(4～9年)、学級風土調査(7年)については、各学年、学級で結果分析を行い学級経営に活用した。	A	
	・人権尊重の精神の寛容を図るために、規範意識、人権尊重の意識の向上、思いやりのある集団作り、多様性の理解に関する内容を市民科の年間指導計画に位置付け、系統的に指導する。	・規範意識、人権尊重の意識の向上、思いやりのある集団作り、多様性の理解に関する内容を市民科の年間指導計画に位置付け、系統的に指導することができた。	A	
②	いじめはどの学校にもどの学級にも起こることを前提として、対応する。	いじめを積極的に認知し、深刻化させないように早期対応・早期解決のために組織的に対応することができた。	A	次年度もいじめはどの学校にもどの学級にも起こることを前提として、早期発見のために年3回の生活アンケートと生活面談、SCIによる全員面接(5・7年)等の取組を継続していく。また、早期解決のため学校いじめ対策委員会を開催して組織的に対応するとともに、関係機関と連携しながら対応していく。
	・早期発見するために、年3回の生活アンケートと生活面談、SCIによる全員面接(5・7年)等を実施する。	・年3回の生活アンケートと生活面談、SCIによる全員面接(5・7年)等を実施して、早期発見に努めた。	A	
	・早期対応のために、学校いじめ対策委員会を開催して、組織的に迅速に対応する。 ・早期解決のために、教育委員会や警察等の関係諸機関と積極的に連携する。	・いじめの疑いがあった場合には、学校いじめ対策委員会を開催し、情報を共有し対応を検討して、組織的に対応した。今年度いじめとして5件認知し、うち1件は解消、4件は対応継続中となっている。 ・HEARTSと1件、大井警察と1件連携して対応した。	A	
③	SNSや情報機器を活用するためのマナーやルールの定着を図り、トラブルの発生を年間10件以内とする。	SNSにかかわるいじめが1件、SNSによる教員への侮辱が1件あった。	A	SNSトラブルについては、学校による対応には限界があり、対応には苦慮している。そのため、家庭への啓発機会を増やすとともに、事前にしっかり周知するようにする。また、SNSトラブルが起こった場合には、警察と連携して対応するようにする。
	・ネットトラブルを未然に防ぐために、市民科の授業、セーフティ教室で外部の講師を呼んでネットリテラシーについて児童・生徒に考えさせる指導を行う。 ・タブレット使用ルールを児童・生徒の実態に応じて改善するとともに、生徒会が中心となりスローガンを考える。	・セーフティ教室は6月に4年、7月に7年生が実施した。 ・SNS伊藤学園ルールを生徒会が中心となり、改訂して全児童・生徒へ周知して、意識を高めた。	A	
	・トラブルの未然防止、早期発見・早期対応のために、親子スマホ教室(6年)や保護者会、学年だよりなどを通じて保護者への啓発を図る。	・12月の学校公開日に6年が親子スマホ教室、7年が人権擁護員によるスマホの安全な使い方教室を実施し、保護者に啓発する機会を設けた。	A	

A=十分達成できた B=おおむね達成できた C=未達成

評価項目5 (特色ある教育活動に関すること)

重点目標		○信頼される学校づくりの推進を図る。 ○市民科学習の充実と一貫プランにおけるキャリア教育の推進を図る。		
価 指 標	最上段:成果指標	最上段:成果指標の達成状況の説明	評価	今後の課題と改善策
	2段目以降:取組指標	2段目以降:取組指標の達成状況の説明		
①	保護者アンケートの「学校は適切に情報を提供していますか」の項目の肯定的評価が75%以上とする。	2月に行った保護者アンケートで、肯定的評価は85.6%であった。	A	保護者アンケートで肯定的評価をいただいているので、今後とも定期的に情報発信を行っていく。来年度は新型コロナウイルス感染症対策も緩和されるので、国や区のマニュアルを参照しながら参観についても緩和の方向で進める。
	学校便りやホームページを毎月発行、更新する。学年便りを毎月発行、学級便りを任意で発行し保護者へ学校の様子が届くようにする。	各担当を中心に、毎月HP更新や学校便りの発行を行うことができた。学校便り等は11月から電子データに移行した。	A	
	新型コロナウイルス感染症対策に配慮しながら、学校行事や学校公開をできるだけ実施し足を運んでもらい、授業の様子や児童・生徒への関わりを実際にみてもらう。	今年度は学校公開を年7回実施し、各家庭2名が参観できるよう設定し、実施することができた。	A	
②	保護者アンケートでの市民科関連の項目の肯定的評価が80%以上になる。	全学年の肯定的評価は66.2%。否定的評価は14.9%であった。「わからない」の回答が19%もあり、これを肯定的評価にしてもらえるよう授業を改善していくことが今後の課題である。	B	市民科関連の肯定的評価が低いのは、学校でどのような市民科関連の授業や指導が行われているのかがわかりにくいこともあると思われる。市民科の授業を確実に実施するとともに、学校便りや学年だよりなどで積極的に市民科関連で実施したことを知らせていく。
	1～9年の体験学習を整理し一覧にまとめ、1～9年を見通して学習を進める。	1～9年の内容を一覧にまとめることができた。来年度から実際に活用する。	B	
	職場訪問・職場体験・ドリームジョブなど、保護者や地域・企業等と連携して授業を計画的に進める。	10・11月に職場体験を、8学年を中心に学校地域コーディネーターも活用して計画的に進めることができた。75事業所+校内(学級補助、用務補助)に数名ずつ参加した。6組は五反田の学研で体験を行った。来年度も協力したいという事業所がほとんどであった。3学期に7年職場訪問(zoom)、6・7年ドリームジョブを実施した。	A	
	大井第一小、山中小と計画した一貫プランを推進していく。	6年生が本校について他の学校に紹介する活動「3校合同市民科:学校紹介をしよう」を実施した。年間指導計画に基づいて、一貫プランを実施することができた。	B	

A=十分達成できた B=おおむね達成できた C=未達成